

様式 C-54-2 [記入例]

平成23年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)事業計画変更承認申請書

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成23年 月 日

代表者 連絡先	〒 - 機関番号:(12345) 東京都千代田区霞ヶ関 - - 大学 学部 教授 <small>研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入</small>
フリガナ	セイカ タロウ
代表者名	成果 太郎 <small>代表者が団体の代表者の場合は、団体名、代表者の職名・氏名を記入</small>



平成23年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)学術図書以下の事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

課題番号	交付決定額	刊行物の 名称	における研究	
23	1,000,000円			
著者・ 著作権者	成果 太郎 ××		編者	
	(全員で 2人)			(全員で 0人)

* 以下、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入するとともに、変更する必要が生じた理由をうら面の「変更理由」欄に記入すること。

なお、(4)「発行部数(C)」、(5)「定価(D)」又は(8)「直接出版費(A)」を変更する場合は、必ず「刊行補助限度額(E)」も記入すること。

<課題情報>

(1) 刊行物の名称			
(2) 著者・ 著作権者	(全員で 人)	(3) 編者	(全員で 人)

<刊行経費>

(4) 発行部数			(5) 定価 (税込) (D)	(6) 卸売価格 (税込)	(7) 1部当たり の原価 (A)/(C)	(8) 直接出版費 (税込) (A)
市販用	その他	計(C)				
620部	30部	650部	7,500円	5,250円	4,410円	2,866,500円

(9) ページ数	刊行補助限度額(E) $直接出版費(A) - \{定価(D) \times 0.7 \times 0.5 \times (発行部数(C) \times 0.6)\}$ <small>*上記(A)、(C)又は(D)に変更があった場合に記入</small>	1,842,750円
頁		

(E) = 平成23年度に刊行のみ行う場合の補助限度額

(10) 出版社等への原稿組入日	平成 年 月 日	(11) 発行予定年月日	平成 年 月 日
------------------	----------	--------------	----------

計算が正しいか必ず確認してください。

* 交付申請時に提出した「交付申請書(様式A-52-2)」のコピーを1部添付すること。

* 刊行経費に変更がある場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-2)」を1部添付すること。

* 翻訳・校閲経費については、うら面に記入すること

< 翻訳・校閲経費 >

* 以下、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入するとともに、変更する必要が生じた理由を「変更理由」欄に記入すること。

なお、(14)「翻訳経費」又は「校閲経費」を変更する場合は、必ず「計(B)」も記入すること。

(12) 翻訳後の原稿予定枚数(200ワード [*] 詰)	枚	(13) 校閲原稿予定枚数(200ワード [*] 詰)	枚
---	---	---	---

(14) 翻訳・校閲経費		
翻訳経費	校閲経費	計(B)
円	円	円

翻訳・校閲及び刊行 補助限度額 (B) + (E)
円

(15) 翻訳・校閲期間開始日	(16) 翻訳・校閲期間完了日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

(B) = 平成23年度に翻訳・校閲のみ行う場合の補助限度額

(B) + (E) = 平成23年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合の補助限度額

* 交付申請時に提出した「交付申請書(様式A-52-2)」のコピーを1部添付すること。

* 翻訳・校閲経費に変更がある場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-3)」を1部添付すること。

変更理由	(例) 交付申請時は、直接出版費を 円と予定していたが、 の事情が生じたことにより新たに直接出版費を見積もったところ、当初予定していた額の50%を超える変更(円の増又は減)が生じたため、事業計画変更承認申請をするものである。 なお、直接出版費の変更に伴う事業計画変更を行っても、新たに算出をした「 <u>刊行補助限度額</u> 」が「 <u>交付決定額</u> 」及び「 <u>出版契約額</u> (円)」を下回らないため、 <u>交付決定額</u> に影響を及ぼすことなく当該補助事業を遂行することができる。
	(変更しようとする項目及び変更が必要となった理由を具体的に記入すること)

様式 C - 54 - 2 〔作成上の注意〕

1. この様式は、交付決定後に、「学術図書」補助条件（平成23年度）の3 - 2で定める限度を超えて変更しようとする場合、又は、同3 - 3で定める日本学術振興会の承認が必要となる変更をしようとする場合に作成し、日本学術振興会へ提出するものです。

この様式の提出にあたっては交付申請書の写を一部添付してください。

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。

代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。

（記入例）

〒	-	機関番号（12345）
東京都千代田区霞ヶ関	-	-
大学	学部	教授

上記以外（個人管理となる）の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。

ただし、交付決定後に「様式C - 59 - 2 連絡先等登録票」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。

（記入例）

〒	-	機関番号（所属機関なし）
東京都千代田区一番町	-	-

なお、上記にかかわらず、「代表者」欄の印は「個人印」とし、団体等の組織としての「公印」は使用しないでください。

3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。

「刊行物の名称」「著者・著作権者」「編者」欄には、交付申請書に記載のとおり記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により刊行物の名称、著者・著作権者、編者の変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の内容を記入してください。

4. この様式の（1）～（16）には、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入してください。

ただし、（4）「発行部数（C）」、（5）「定価（D）」又は（8）「直接出版費（A）」を変更しようとする場合は、必ず「刊行補助限度額（E）」を記入してください。

また、（14）の「翻訳経費」又は「校閲経費」を変更しようとする場合は、必ず「計（B）」を記入してください。

5. 「刊行経費」を変更しようとする場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書（様式A - 53 - 2）」を1部添付してください。

また、「翻訳・校閲経費」に変更しようとする場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書（様式A - 53 - 3）」を1部添付してください。

6. すべての項目について、数値が「0」の場合は空欄にせず、必ず「0」と記入してください。